

CDI 中国「大健康」月報

(第 26 号: 2025 年 8 月 21 日~2025 年 9 月 20 日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

『処方薬ネット小売コンプライアンスガイド(意見募集稿)』が発表

NMPA 総司は 9 月 5 日、『処方薬ネット小売コンプライアンスガイド(意見募集稿)』を発表し、処方薬ネット販売行為の規範化を進めるため社会から意見を募っている。

これは『薬品ネット販売監督管理弁法』の要求を具体化したもので、関連企業が法規を正しく理解・執行し、違反リスクを避けることを助けることを目的とする。背景には、ネットでの医薬品購入の普及に伴う処方審査の不備や用薬指導不足、情報表示の不規範といった課題がある。ガイドは各方の責任を明確にし、公共の服薬安全を保障することを重視している。

第 6 回の医療消耗材国家集中購買の動き

北京と上海の医保局は 2025 年 9 月 8 日から 9 日に通知を発表し、薬物コーティングバルーン類および泌尿類医療耗材の過去調達データ報告作業を展開し、第六弾耗材国家集採が正式に始動した。関連製品は冠状動脈薬物コーティングバルーン、末梢血管薬物コーティングバルーン、泌尿系バルーンカテーテル、採石バスケットなどをカバーする。医療消耗材の集中購買は集中調達を通じて価格と供給を最適化し、患者負担を軽減し、業界の規範発展を促進する。

「十四五」医療保険の実績が公開

「十四五」期間に中国の基本医療保険加入率は 95%で安定し、医療保険が約 200 億回利用されていた。政策の改正によって、新生児が出生証明書で加入可能、戸籍制限の開放、個人口座の省をまたぐ共済などが含まれるようになった。長期介護保険試点は 49 都市に拡大し、約 1.9 億人をカバーし、31 省が生殖補助医療を医療保険に組み入れた。全国医療保険指定機関は 110 万に達し、薬品集中購買は 435 種類をカバーし、薬品リストは 3159 種に増加した。医療保険基金のコンプライアンスは 1000 億元以上を回収し、飛び込み検査が全面実施された。医療保険支払い改革とデジタルサービス(「顔認証診療」など)が同時に推進され、大衆の医療負担を持続的に軽減した。

病院管理

3000 床の地級市三級甲等病院が、まもなく運営開始

汕頭市中心医院東海岸院区プロジェクトがまもなく運営開始し、総投資 46.2 億元、計画病床 3000 床、現時点で広東省東部における最大規模の病院となっている。プロジェ

クトは汕頭市東海岸新城に位置し(下の画像を参照)、用地面積 197.79 畝、総建築面積約 54.5 万平方メートル、2020 年 11 月に着工、2022 年 11 月に主体構造が封頂され、2025 年末までに基本完成する予定である。新院区は省級区域医療中心の構築を目標とし、汕頭、潮州、揭陽、汕尾、梅州など広東省東部の都市における約 1500 万人をカバーする。



重点的に重症と難病を収治し、高難度医療技術を展開し、腫瘍センター、心血管疾病センター、神経疾病センター、外傷センター、泌尿疾病センター、婦産児センターなど六大診療中心を作る。

国家衛生健康委: 年末までに全国 97%の市が睡眠診療科を開設する予定

国家衛生健康委は 2025 年末までに全国の 97%の市で少なくとも 1 つの病院が睡眠診療科を提供することを計画し、増加傾向にある睡眠障害問題に対応する。睡眠外来は慢性不眠、閉塞性睡眠時無呼吸症候群など 6 大類 90 種以上の疾病をカバーする。

『2025 中国睡眠健康研究白皮書』の統計によると、中国の 1/4 の人が睡眠 6 時間未満で、約 40%が夜間覚醒の問題を抱えている。睡眠外来は多学科統合により患者の受診難度を下げ、早期に心理問題を識別し、全面的な診療方案を提供する。例えば福州大学附属省立病院睡眠外来は青少年発作性睡眠病症例の診断に成功した。

需要急増により外来番号が取りにくくなり、杭州市睡眠障害診療センターは 2024 年に 10 万人以上を受診し、平均で毎日 270 余人が診療を受け、患者は若年化する傾向が明らかで、平均年齢は 2015 年の 45 歳から 35 歳に下がった。政策推進の下で、全国ではすでに 324 の地級市と 80 の直轄市区県がサービスを実現し、年末までにさらに拡大する。

医薬品

ADC でさらに一手、アストラゼネカが乳がん全周期治療ネットワークを構築する

アストラゼネカと第一三共が共同開発する TROP2 ADC 薬データボト単抗体が最近中国で承認され、HR+/HER2-乳がん治療に用いられることになった。これは HER2 ADC に続く二つ目の ADC 製品であり、同社が乳がん精密治療分野をさらに拡大することを示す。アストラゼネカは HER2+、HR+、トリプルネガティブ乳がん(TNBC)といった分子型を網羅することで全周期治療ネットワークを構築する。HER2 ADC は HER2+ と低発現患者に対応し、TROP2 ADC は HR+/HER2-と TNBC 市場を攻略し、同時に SERD、AKT 阻害剤などの併用療法も展開する。会社は ADC と PD-(L)1 の併用による TNBC 一次治療を探索しており、DESTINY-Breast09 などの研究を通じて一線治療を化学療法に代替させることを推進している。

第一三共中国は、11 億元 ADC 新棟着工

第一三共中国は 11 億元(約 220 億円)を投資し、上海浦東の張江エリアで ADC 新生産棟を着工した。これは国家初の生物製品分段生産試点プロジェクトである。越境分段生産モデルを採用し、高付加価値環節に焦点を当て、グローバル技術と本土需要を

統合し、ADC 薬物の本土化供給能力を高める。上海は MAH 制度、分段生産政策を通じて外資を誘致し、浦東にはすでに約 40 社の ADC 企業(全国の 1/4)が集積し、全産業チェーンのエコシステムを形成している。

中国の製薬会社は、NewCo モデルで海外進出加速

2025 年 9 月 17 日、邁威生物は Aditum Bio と共同で Kalexo Bio を設立し、心血管領域の二重標的 siRNA 薬 2MW7141 の全球独占ライセンス契約を締結した。契約総額は最大 10 億ドルで、初回支払い 1200 万ドルを含み、邁威は Kalexo 株式も取得する。これは同社にとって今年 4 件目の大型 BD 取引であり、過去には齊魯製薬や Calico らと協業してきた。今回の「NewCo モデル」は、中国イノベーション製薬業界で拡大中で、背景には資金繰りの難しさ、海外市場での高評価、経営権確保の需要がある。NewCo は前払+マイルストーン+株式の組合せで資金面を安定化し、海外評価を活用して企業価値を高め、取締役会や株式保有を通じて中方が主導権を保持できる。さらに、集中購買による薬価圧力や欧米関税問題も追い風となり、資本と産業が国際的に融合。NewCo は中国製薬企業の国際化を加速する新戦略として注目されている。

バイエルが、上海でイノベーション・インベストメント連盟を設立

バイエルは上海の Co.Lab において、世界初の創投連携プラットフォーム——Co.Lab イノベーション・インベストメント連盟を設立し、上実資本や君聯資本などが初期パートナーとなった。また宇道生物と翱路医薬の二つのスタートアップを加え、入駐企業は 7 社に拡大し、小分子・核酸薬物・遺伝子編集などの分野をカバーしている。バイエルは中国が世界バイオ医薬イノベーションの重要源になっていると述べ、この取り組みは在華開放イノベーション戦略のアップグレードを示すものとした。

世界初、ベーリンガーインゲルハイム経口 HER2 阻害剤が中国で承認取得

ベーリンガーインゲルハイムの Zongertinib 錠が NMPA に承認され、既往に全身治療を受けた HER2 変異の切除不能局所進行または転移性 NSCLC 成人患者の治療に用いられる。これは世界初かつ唯一承認された経口 HER2 チロシンキナーゼ阻害剤である。承認は Ia/Ib 期 Beamion LUNG-1 研究データに基づき、客観的緩解率(ORR)は 71%、疾病制御率(DCR)は 96%、中位緩解持続時間(DoR)は 14.1 か月、中位無進行生存期(PFS)は 12.4 か月に達した。安全性は可制で、治療中断率はわずか 2.9%だった。中国 NSCLC 患者の HER2 変異比率は約 2%~4%で、予後は悪い。2024 年 4 月、ベーリンガーは中国生物製薬と戦略協定を締結し、腫瘍薬物パイプラインの共同研究開発と商業化を行った。

大塚製薬 ADHD 創薬が中国で臨床承認

大塚製薬の centanafadine カプセルが CDE 臨床試験黙示許可を取得し、児童と青少年の注意欠陥多動障害(ADHD)の治療を開発する予定だ。これは研究で潜在的に「first-in-class」のノルアドレナリン、ドパミン、セロトニン再取り込み阻害剤(NDSRI)であり、作用機構は広く、ドパミン、ノルアドレナリン、セロトニン経路に影響する。海外研究に基づき、あるランダム化二重盲検試験で 328.8 mg 投与群が青少年 ADHD 治療に有効で、ADHD-RS-5 スコア改善が顕著であり、安全性と耐受性は良好で、食欲低下、吐き気などの有害事象が見られた。centanafadine は米国と日本で第 3 相臨床を実施中である。中国承認は中国での臨床研究開始を意味し、ADHD 患者に新たな治

療選択を提供する。

創薬業界の振り返り: バブル崩壊後の新しい出発点

中国のイノベーション医薬業界は資本バブルの圧縮を経て、価値再評価の新しい段階を迎えている。2025 年上半期、香港株上場の 39 社イノベーション医薬企業の総収入は 1520.61 億元に達し、前年同期比 7.66% 増加、親会社株主帰属純利益は 282.66 億元で前年同期比 54.37% と大幅に増加し、多くの企業が赤字から黒字に転換した。

伝統的大手医薬企業の薬明康德は 82.87 億元の純利益で首位を維持し、百濟神州などのバイオテック企業は赤字を解消し、商業化能力を示した。海外展開成果は顕著で、2025 年上半期のライセンスアウト総額は 660 億ドルに迫り、石薬集団は複数のライセンス契約で総額 97 億ドルを超え、GLP-1 経口小分子、ADC などの人気領域をカバーした。NewCo モデルが海外展開の新しい趨勢となり、恒瑞医薬などは新会社を設立して更なる協力を実現した。

「国内最大」薬局チェーン: 大規模閉店をもう行わない

国大薬房(ロゴは、下の画像をご参照)は下半期に大規模閉店をもう行わないと発表し、業界回復のシグナルを発した。国大薬房は近年 2,137 店舗以上(規模の約 20%)を閉鎖したが、閉店による質向上、高粗利商品の導入、集約化管理によって、2025 年上半



期の純利益は前年同期比 215.81% 増の 0.17 億元に達した。業界は医保飛行検査、O2O 客流移転の影響を受け、小規模薬局の生存圧力が大きいだが、トップ企業は効率最適化によって徐々に安定し、閉店ラッシュは終息に向かうと予測される。

医療機器

中国産低侵襲外科機器のリーダー、年収 5.8 億元なのに上場廃止

中国産低侵襲外科機器のリーダー康基医療社が最近、非公開化による上場廃止手続きを開始すると発表し、業界の注目を集めた。会社は 2024 年の売上高が 10.09 億元、純利益が 5.81 億元に達し、しかも 5 年連続で増収増益を実現したにもかかわらず、株価は長期的に公募価格を下回り、時価総額は上場時の 3 割に満たず、流動性不足が上場廃止の直接的な原因となった。

深層的な問題は、中低価格帯製品への過度な依存と「同質低価格」戦略にあり、主力製品のディスプレイトローカル穿刺器や結紮クリップなどが売上の 80% を占めるが、研究開発費は売上の 6.47% にすぎず、業界平均を大きく下回る。集中購買政策が価格競争を加速させ、主力製品の結紮クリップは福建での集中購買で約 60% 値下げされた。一方、高価格帯の超音波メスなどはまだ規模のある収入を形成できていない。さらに代理店チャネル比率が 79% に達し、「二票制」政策の影響を受け、販売コストが持続的に上昇している。

九安医療が科諾美社に投資

九安医療は戦略的に科諾美に数千万元を投資し、その超高効率液体クロマトグラフ (UHPLC) の研究開発とグローバル展開を支援する。科諾美社のコア製品は臨床診断、生物製薬などの分野をカバーし、すでに 19 件の特許を取得し、2023 年に 1 億元のシリーズ A 資金調達を完了した。九安医療の董事長劉毅は、投資の目的は「エンジニアボーナス」を活性化し、中国産高級科学機器の輸入代替を推進することにあると述べた。科諾美社は今回の資金調達を活かし、技術突破を加速し、業界標準の制定に参加し、海外市場を拡大する。

聯影医療が 70 億元の「建設計画」を打ち出す

聯影グループは武漢光谷にグローバル革新高端医療装備智造基地を建設する契約を結び、手術ロボットと医療インテリジェント体を開発する。これは湖北に進出して 12 年後の重量級再投資であり、累計投入は 70 億元を超える。聯影はすでに 20 余社のサプライチェーン企業を誘致し、複数の突破を実現した。例えば CT リアルタイム画像ガイド介入手術ロボットを国内で初めて創出し、国内初の 9.4T 動物 MRI システムを開発した。手術ロボットの布陣には経皮介入ロボット uInterv C550 (遠隔精密穿刺)、神経外科ナビゲーションシステム uNav-Brain 550 (誤差 0.2mm 未満)、脊柱外傷一体化ロボット uNav-OSIS-550 が含まれる。この行動は画像から診療一体のエコシステムを完善し、湖北の医工交叉革新とグローバル戦略の一助となる。

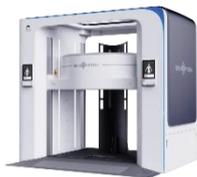
国内初、シールドレス移動式 MRI が承認

深至科技の子会社である微影医療が開発した wMR-510 移動式頭部磁気共鳴画像システム (右の画像をご参照) が NMPA III 類の承認を取得し、世界初のシールドレス移動式 MRI 商業化製品となった。装置は重さわずか 850 キロ、占有面積 2 平方メートル未満で、普通の市電で稼働し、AI で電磁干渉を消去し、病室に直接配置できる。2021 年の『Nature Communications』論文がその脳腫瘍、脳卒中診断能力を検証し、分解能は 0.2 ミリに達した。この技術は MRI を中心化装置からベッドサイド診断に転換し、基層医療普及の一助となる。



世界初の超大口径立位 CT が承認取得

賽諾威盛 OmegaCT One (下の画像をご参照) が NMPA に承認され、世界初の口径 1 メートル立位全身ヘリカル CT となった。従来の臥位制限を突破し、立位時の臓器受力状態を真実に再現でき、脊柱側弯、腰椎椎間板突出、関節置換などの診断精度を高める。装置は高さ 2.65 メートルで既存機房に適応し、V-Clarity アルゴリズムで放射線量を低減する。臨床価値は整形外科、リハビリ科、腫瘍科などをカバーし、重力による病理潜在問題を解決する。中国の三級甲等病院のほか、今後は欧米への輸出を計画する。



中国 BNCT I 期臨床試験への組み入れ完了

中国のホウ中子捕獲療法 (BNCT) 分野は重大な進展を遂げ、厦門弘愛病院と中礪医療が協力して完成した I 期登録臨床試験 (下の画像をご参照) がすべて臨床試験への組み入れを終え、中国 BNCT 技術が研究段階から II 期重要臨床試験へと進んだことを示した。この試験は 2024 年 4 月に開始され (登録号: ChiCTR2400082903)、他の方式で治療後に再発した頭頸部腫瘍患者に焦点を当て、この類の患者は治療選択が限られている。



試験は 26 例の被験者を入組し、中国初の AB-BNCT システム「極鋒刀」と国産ホウ含有薬物 NBB-001 (BPA) の安全性と有効性を検証することを目的とした。18F-BPA イメージング技術を革新導入し、腫瘍標的と臓器線量を精密評価し、治療精度を高めた。主要研究者潘建基教授と黄誠教授は、被験者術後安全性は良好で、術後 90 日追跡で効果は伝統的二線治療方案を上回ったと述べた。厦門弘愛病院の応敏剛院長は、病院はすでに 70 例以上の BNCT 臨床治療を実施し、中国 BNCT 臨床研究は「追随」から「並走」への転換を実現したと指摘した。2026 年に II 期試験完了後、製品は販売開始し、中国は世界 BNCT 技術発展をリードする見込みである。

試験は 26 例の被験者を入組し、中国初の AB-BNCT システム「極鋒刀」と国産ホウ含有薬物 NBB-001 (BPA) の安全性と有効性を検証することを目的とした。18F-BPA イメージング技術を革新導入し、腫瘍標的と臓器線量を精密評価し、治療精度を高めた。主要研究者潘建基教授と黄誠教授は、被験者術後安全性は良好で、術後 90 日追跡で効果は伝統的二線治療方案を上回ったと述べた。厦門弘愛病院の応敏剛院長は、病院はすでに 70 例以上の BNCT 臨床治療を実施し、中国 BNCT 臨床研究は「追随」から「並走」への転換を実現したと指摘した。2026 年に II 期試験完了後、製品は販売開始し、中国は世界 BNCT 技術発展をリードする見込みである。

Mindray 香港上場加速、年間最大医療機器融資の背後のシグナル

Mindray 医療は香港二次上場を加速し、少なくとも 10 億ドルの資金調達を予定し、華泰証券と JP モルガンが引受幹事を務め、2025 年香港資本市場で最大の医療機器上場案件の一つになる可能性がある。邁瑞の業務は生命情報と支持、体外診断、医学影像の三大支柱をカバーし、2024 年売上高 367 億元、研究開発投入 40 億元超、国際業務収入 164 億元で比率は約 45% に達した。

デジタル医療分野

デジタル医療プラットフォームが IPO 成功

健康 160 (株式コード: 02656.HK) は 9 月 17 日に香港証券取引所メインボードに上場した。今回のグローバル公開は約 3364.55 万株、資金調達額約 4 億香港ドルで、医療資源拡張、研究開発投入強化、製品とサービス体系充実、戦略的買収と運営支援に充てられる計画である。健康 160 はオンライン予約診察受付 (中国語: 掛号) サービスから、現在は患者、医療機関、医師をつなぐ O2O プラットフォームに発展し、病院側 SaaS (左の画像をご参照) を組み合わせている。プラットフォームは 14400 以上の病院 (公立病院を含む)、9060 の民営医療機関、29000 の基層医療機関をカバーし、約 90 万人の臨床医師を接続し、登録ユーザーは 5520 万人に達した。業務範囲はオンライン予約、導診分診、処方更新、オンライン診療、院後随訪、慢病管理などを含み、診療効率とサービス質を高めることを目指す。



プロセス代替からエコシステム再構築へ、四段階進化で医療の未来を読む

スマート病院の発展は四つの段階を経てきた。1.0 IT 時代はデジタル啓蒙に焦点を当て、電子カルテシステムで手作業プロセスを代替したが、データ孤島が存在した。2.0 モバイルインターネット時代は物理的な壁を打破し、オンライン予約とモバイル回診を実現したが、体験が分断された。3.0 プラットフォーム時代は相互接続を強調し、データ中台と業務中台を構築し、機関間の協同を支えた。4.0 新技術融合時代は AI 大モデル、クラウドネイティブ、信創技術を利用し、医療エコシステムを再構築し、効率ツールから革新エンジンへと進化し、知能診断と予測保守を実現した。進化の法則は技術突破と需要高度化の二重らせん駆動であり、価値はツールからエコシステムの核心へと飛躍した。未来は技術、倫理、組織の三つの門を越える必要がある。例えば多モーダルデータ融合、AI 責任の明確化、デジタルネイティブ転型などであり、そうしてこそクラウド化構造、知能体験、自主可制のビジョンを実現できる。

世界初、凶邁社が標高 4500 メートル以上で 5G 超遠隔ロボット手術に成功

9 月 3 日に凶邁社ロボットがチベット那曲と大連をつなぎ、世界初の標高 4500 メートル以上での 5G 超遠隔ロボット手術(右の画像をご参照)を完成させた。低圧低酸素環境下で、手術は機器の安定性、5G 伝送、医療チームの協力能力を成功裏に検証した。大連医科大学の劉志宇教授チームと遼寧援蔵医療隊が協力し、「デュアルホットスタンバイ」で安全を保障し、複数回にわたり設備を調整し、シミュレーション演習を行った。この技術は高原患者の越境診療負担を軽減し、高地地域の医療資源均衡に解決策を提供し、中国遠隔医療の重大な突破を示した。



健康食品・サプリメント

国家衛健委: 標準体系を完善し、メディカル・フード臨床応用を規範化

国家衛健委が政協提案に答え、メディカル・フード標準体系を完善し、臨床応用をさらに規範化すると表明した。近年、衛健委は食薬物質目録を拡大し、当帰、党参など 19 種の中薬材を管理に取り入れ、同時に GB 29922、GB 25596 などのメディカル・フード安全標準を制定・修正し、また糖尿病、炎症性腸病など特定全栄養配方食品標準の制定を立項した。現在「メディカル・フード通則」を修訂中で、製品分類を細化し、イノベーションを支援している。市場監管総局は登録管理を最適化し、希少病や臨床急需のメディカル・フードを優先審査できるようにした。国家中医薬管理局は薬食同源産業の発展を推進し、健康製品を研究開発している。次の段階で衛健委は標準普及と科普を強化し、各部門が協同で目録と管理を完善し、中医薬食養産業の高質発展を促進する。

アンチエイジング「切り札原料」、次の市場爆点を引き起こす

中国のアンチエイジング市場(2024 年規模 1,723 億元、約 3.4 兆円)において、10 種類の経口アンチエイジング原料に焦点を当てた。エルゴチオネイン(細胞抗酸化)、NMN(エネルギー代謝)、PQQ(ミトコンドリア新生)、ウロリチン A(ミトコンドリアオートファジー)、スペルミジン(細胞オートファジー)、AKK 菌(腸バリア)、AKG(代謝調節)、ヒドロキシチロソール(抗酸化)、槐花粉(老化細胞除去)、黄精(伝統滋養)である。成

分に重視している消費者がアンチエイジング市場を精密科学へと駆動し、複合配方、天然原料とバイオ技術の融合がトレンドとなっている。例えば金達威のNMN+Q10、華熙生物のスペルミジン複合配合方案などがある。

養老産業(シルバー産業や介護)

昆薬グループがマルハニチロと提携しシルバー向けやわらかな介護食を探索

昆薬(昆明製薬)グループと日本の介護食大手マルハニチロは提携し、高齢者向けやわらか食品(左下の画像はマルハニチロ社の介護食)の専門研修と試食活動を展開し、日本の経験を参考に国内シルバー健康食品の革新を推進することを目指した。マルハニチロは病院や介護施設での給食体系、高齢者の栄養ニーズ管理、製品分類に関する経験を共有している。今回の協力は高齢対応食品研究開発に焦点を当て、昆薬の植物薬分野の強みと組み合わせ、中国高齢者の需要に合致する



る飲み込みやすく栄養価の高い製品を探索し、シルバー経済市場の拡大に新しい道を提供する。

介護業界陸家嘴サミット「テーマ講演」特集ハイライト先取り

9月16日、第8回中国介護業界陸家嘴サミット(右下の画像をご参照)が上海で開催され、テーマ講演特集はマクロトレンド、テクノロジー活用、医療介護融合、人材育成をカバーする。介護サービス業の新トレンド・テクノロジーによる運営効率向上の道筋・「医療介護融合」の実践・若手人材育成計画などの課題に焦点を当て、学術と実戦経験を融合し、従事者に戦略的参考を提供する。



中国民政部:「十四五」以来の介護面の実績

中国民政部は無障碍環境建設法を貫徹し、適老化改造作業を持続的に推進し、「十四五」(2021~2025年に実施される中国の第14次五カ年計画)以来224万世帯の特殊困難高齢者家庭*適老化改造任務を完了した。

改造は『国家基本養老サービスリスト』に組み込まれ、『適老環境評価導則』などの標準を遵守し、消費品買い替え政策を通じて資金約7億元を補助し、売上額28億元を牽引し、製品465.5万件を販売した。同時に民政部は全国示範的老年友好型コミュニティを創設し、創設指引を発表し、環境安全、出行便捷、デジタル助老を強調した。

注:特殊困難高齢者家庭とは、主に以下の条件に該当する高齢者家庭を指す。

- 家庭成員が60歳以上の高齢者を中心とし、生活が困難で介護能力が不足していること。
- 高齢・失能・半失能・重度障害・一人っ子政策による特殊家庭の高齢者などを含むこと。
- 家庭の経済条件が相対的に困難で、日常生活に安全上のリスクがある、あるいは

自立能力が弱いこと。

言い換えれば、経済・身体・介護など多方面で困難に直面し、重点的な支援が必要な高齢者家庭を指す。

以上

日本語校閲：外山 一成

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系コンサルティングファーム BCG から 10 名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008 年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア 5 箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。